

## 2026年3月期 決算説明会 質疑応答要旨

日 時 : 2026年5月11日(月) 14:00 ~ 15:00

登壇者 :

代表取締役社長	田畑 信幸
取締役(兼) 執行役員CFO(兼) CCO(兼) コーポレート部門長	渡辺 聡
執行役員CFO代行(兼) 経営企画部長	日置 敬介
財務経理部長	岸部 茂実

用語 : CL=カーライフ、IB=産業ビジネス、PU=電力・ユーティリティ、HL=ホームライフ、CS=カーライフ・ステーション

(敬称略)

Q : 狩猟型ビジネスを推進していく旨の話を踏まえ、LP ガスの業界再編が進んでいかないうちでどのような手段を取っているのか。また、LP ガス以外の領域では同様に業界再編等の狩猟型ビジネスを考えているか。

A : LP ガスの業界再編に関しては検討を進めている。また、LP ガス以外の領域に関しては、主に石油のリテール領域にテコ入れしていく余地があるのではないかと考えている。LP ガス同様、人口動態的要因等によってスタンドの効率的な運用が迫られる中で、当社から積極的に再編等の手段を仕掛けていきたいと考えている。(田畑)

Q : 2026年度のPL 定量計画について、セグメント毎に増減要因を教えてください。

A : CL 部門は、2026年度における当社株主帰属純利益計画は50億円と前期比2億円の減益であるが、前期に発生した一過性利益の影響を踏まえれば、およそ前年並みの水準である。IB 部門は、前年度に引き続きビジネスが安定していることに加え、一過性利益も見えつつあり、2026年度計画54億円と前期比6億円の増益を計画している。PU 部門は、ある程度電力販売の利幅が回復してくると予想しており、2026年度計画30億円と前期比4億円の増益を計画している。HL 部門(事業)は、前年度に引き続き安定した収益環境であると見ており、2026年度計画30億円と前期比1億円の増益を計画している。(渡辺)

Q : 中東情勢が貴社事業に与える影響およびCS 事業等に対する貴社の対応策等があれば教えてください。

A : CL 部門のリテール販売に関しては、当社は長年に亘り卸先のみならず仕入先である元売との関係構築も行ってきた会社であり、現時点においても仕入供給網が寸断されるような事態にはなっておらず、これ迄の所、当社ビジネスに与える影響も軽微である。一方で、船舶燃料に使用する重油等に関しては若干不足していると認識しており、当社としては長年お付き合いのある既存顧客への供給を優先させていただいている。目下のような状況においては、目先の利益を取りに行くのではなく、これまで築いてきた顧客との関係性を重視し将来に亘って顧客基盤を盤石にしていくのが当社のスタンスである。(田畑)

Q : CL 部門に関する経営方針概況で「系列店伊藤忠グループシナジー強化」、「石油流通事業者とのアライアンス強化」と記載があったが、内容を教えてください。

A : 「系列店伊藤忠グループシナジー強化」に関して、純粋な(株)WECARS の店舗数は全国約240店舗であるが、当社系列の販売店様の店舗等にも(株)WECARS の車両を融通し、販売窓口を増やしていく等の試みを行っている。このような伊藤忠グループ丸の取組みにより、販売台数は着実に増加してきている。また、「石油流通事業者とのアライアンス強化」に関しては顧客基盤の維持拡大や安定供給網の確立に向けた、物流機能・システム等の相互補完を目的としたネットワークの構築を企図している。(田畑)

Q : 狩猟型ビジネスに関して、敵対的買収も視野に入れているという認識でよいか。

A : 買収に関しては相手のある話であり、実行すとなれば双方の状況、利益の妥協点を探り全体最適の観点を重視して物事を進めていく考えである。一方で、当社が属する業界はこれまでの歴史を見れば話し合いだけでは再編が進みづらい業界であることも認識しており、ターゲット企業が株式市場に上場しているのであれば、議論の先には株式を買う権利を正当に主張する意識を持って経営に邁進したい。(田畑)

Q : (株)WECARS の進捗および収益化の目的を改めて教えてください。また、各社自動車メーカーが苦戦する中で日産大阪販売(株)の新車販売に関して懸念していること等はあるか。

A : (株)WECARS の進捗に関して、2025年度は赤字であったが、業績回復に向けた各種施策が奏功しつつあり、収益化の目的に関しても当初計画から若干遅れはするが必ず収益化が可能だと確信している。また、日産大阪販売(株)は全国の日産ディーラーの中でも極めて販売力の強い会社であると認識しており、今後の新型車の投入による収益向上に期待している。(渡辺)

Q : 2026 年度の新規・戦略投資計画に関して、計画値 392 億円と貴社の従前の投資実績を踏まえると積極的な印象を受けるが、積極投資の結果、392 億円を大きく上回る事もあり得るのか。

A : 前提として当社の投資基準を下回る投資は行わないが、当社には潤沢な現預金を背景とした投資の準備ができており、投資基準を上回るような良質な案件があれば、結果として投資計画を上回っても問題はないと考えている。  
(田畑)

Q : 2030 年度に株主帰属当期純利益 200 億円以上を達成した時の ROE はどの程度の水準を考えているのか。

A : 当社は上場子会社であり、自社株買いによる資本政策は流動性の制約の側面を強く意識しなければならず、容易に取る事は出来ない。今後も現状の ROE 水準を意識しながら、利益成長を図ると共に長期安定的な配当を行っていきたい。(渡辺)

以上